

新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 22 年度決算）について

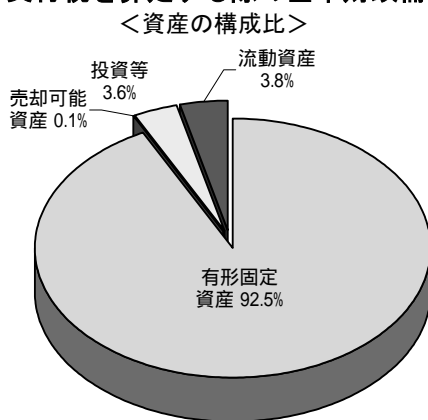
長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しており、このたび、平成 22 年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。

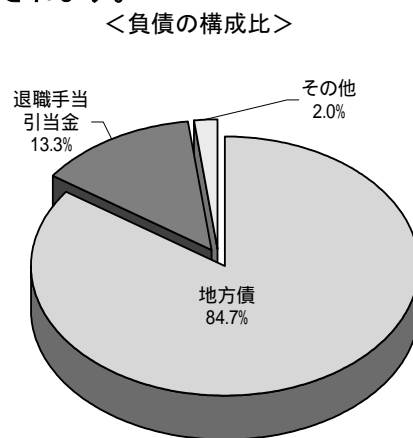
【ポイント（普通会計）】

貸借対照表

- 資産は、減価償却による有形固定資産の減少及び各種基金残高の減少などにより、昨年度と比較して約 13 億円減少し、約 4 兆 1,692 億円となっています。
 - 負債は、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債の発行の増加や、県立病院が地方独立行政法人に移行する以前に発行した地方債を承継したこと等により、昨年度と比較して約 696 億円増加し、約 1 兆 9,963 億円となっています。
- なお、約 1 兆 6,917 億円の地方債残高のうち、9,288 億円（54.9%）は後年度に普通交付税を算定する際の基準財政需要額に算入されます。



資産 4 兆 1,692 億円



負債 1 兆 9,963 億円

- 県民一人当たりでは、資産が 193 万 6 千円、負債が 92 万 7 千円となっています。

＜県民一人当たり資産、負債及び純資産＞

（単位：千円）

資 産			
	22 年度	21 年度	増減
資産	1,936	1,929	7
有形固定資産	1,791	1,796	5
計	1,936	1,929	7

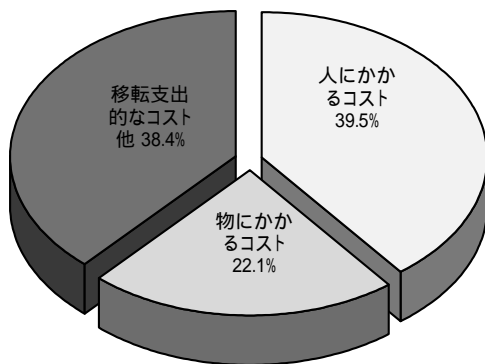
負債及び純資産			
	22 年度	21 年度	増減
負債	927	891	36
地方債	785	749	36
純資産	1,009	1,038	29
計	1,936	1,929	7

行政コスト計算書

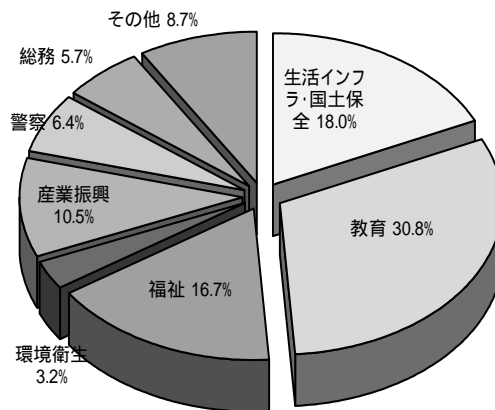
- 経常行政コストは、6,611 億円で、前年度と比較すると 85 億円の増となっています。これは、直轄事業負担金の減少により他団体への公共資産整備補助金が 37 億円減少する一方で、福祉や教育に係る補助金が 113 億円増加したほか、道路等の維持補修費が 26 億円増加したためです。

< 経常行政コストの構成比 >

(性質別)



(目的別)



- 県民一人当たりでは、経常行政コストが 30 万 7 千円となっています。

< 県民一人当たり行政コスト >

(単位: 千円)

	22 年度	21 年度	増減
経常行政コスト	307	302	5
人にかかるコスト	121	118	3
物にかかるコスト	68	66	2
移転支出的なコスト他	118	118	0
経常収益	8	10	2
純経常行政コスト	299	292	7

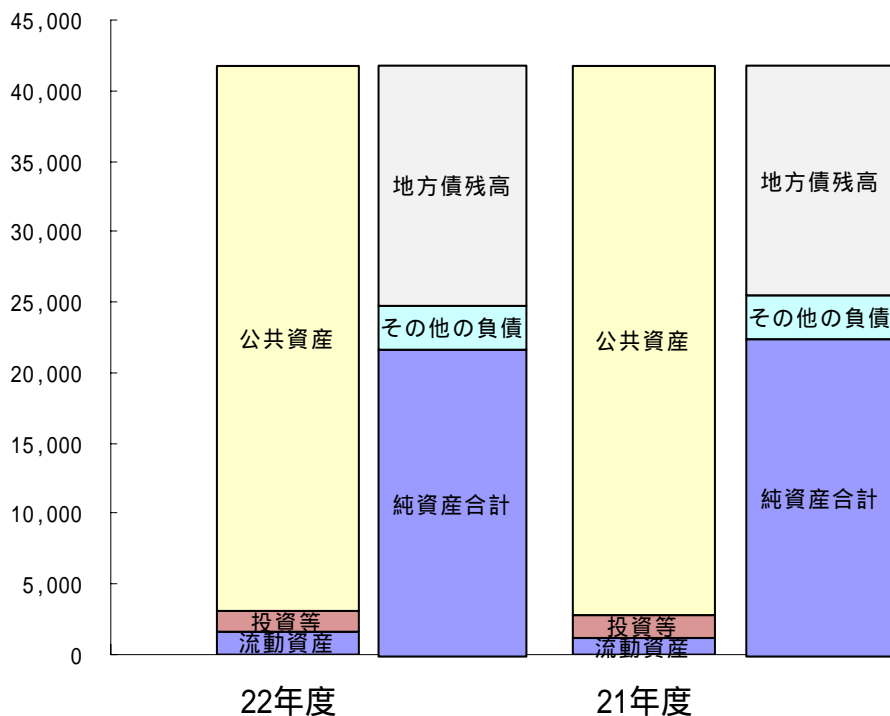
【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	22年度	21年度	増減
1. 公共資産	38,607	38,842	235
(1)有形固定資産	38,585	38,819	234
(2)売却可能資産	22	24	2
2. 投資等	1,484	1,605	121
(1)投資及び出資金	434	436	2
(2)貸付金	339	314	25
(3)基金等	701	846	145
(4)その他	11	8	3
3. 流動資産	1,601	1,258	343
(1)現金預金	1,586	1,237	349
(2)未収金	15	21	6
資産合計	41,692	41,705	△ 13
負債の部			
1. 固定負債	18,645	17,878	767
(1)地方債	16,004	15,214	790
(2)退職手当引当金	2,417	2,400	17
(3)その他	223	264	41
2. 流動負債	1,318	1,388	70
(1)翌年度償還予定地方債	912	977	65
(2)その他	406	412	6
負債合計	19,963	19,267	696
純資産の部			
純資産合計	21,729	22,438	△ 709
負債及び純資産合計	41,692	41,705	△ 13

端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)



(1) 資産の状況

本県の有する資産は、4兆1,692億円となっており、92.5%を有形固定資産が占めます。

前年度と比較すると、資産総額は13億円の減となっています。これは、減債基金等の増加により現金預金が349億円増加する一方で、有形固定資産が減価償却等により234億円減少するとともに、各種基金の残高が145億円減少したためです。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保力が81.7%、高等学校建設等の教育が7.6%、治山や造林等の産業振興が6.7%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約193万6千円となっています。

(2) 負債の状況

負債は、1兆9,963億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が84.7%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が13.3%を占めています。

前年度と比較すると696億円の増となっています。これは、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債の発行が増加するとともに、県立病院が地方独立行政法人に移行する以前に発行した地方債を承継したこと等によるものです。

1兆6,917億円の地方債残高のうち、9,288億円（54.9%）は後年度に基準財政需要額（ ）に算入されます。

県民一人当たりの負債は、約92万7千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、約78万5千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆1,729億円となっており前年度と比較すると709億円減少しています。なお、県民一人当たり100万9千円となっています。

(参考) 地方債残高の状況

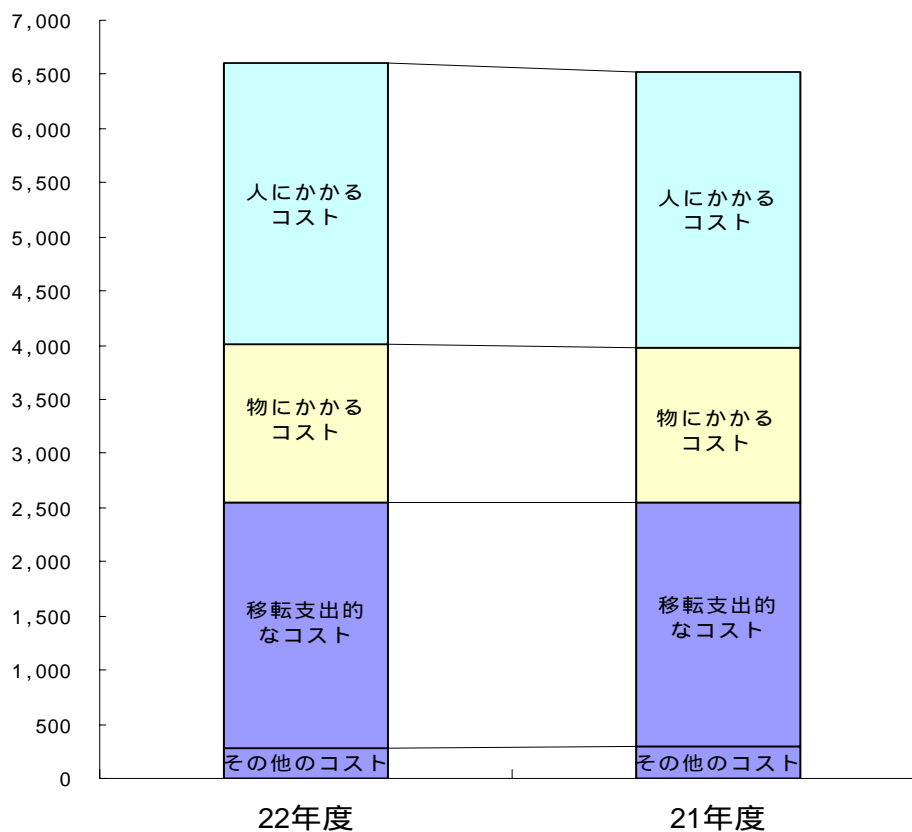
	H22年度末残高
固定負債	1兆6,004億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	912億円
合計 A	1兆6,917億円
基準財政需要額（ ）に算入される額 B	9,288億円
減債基金積立額 C	1,041億円
差額 A - B - C	6,588億円

基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額に調整率を乗じたものが普通交付税額となります。

2 行政コスト計算書

(単位: 億円)

	22年度	構成比	21年度	増減
経常行政コスト (A)	6,611	100.0%	6,526	85
1. 人にかかるコスト	2,609	39.5%	2,557	52
(1) 人件費	2,232	33.8%	2,205	27
(2) 退職手当引当金繰入	242	3.7%	215	27
(3) 賞与引当金繰入	135	2.0%	136	1
2. 物にかかるコスト	1,461	22.1%	1,419	42
(1) 物件費	272	4.1%	266	6
(2) 維持補修費	153	2.3%	127	26
(3) 減価償却費	1,036	15.7%	1,026	10
3. 移転支出的なコスト	2,255	34.1%	2,261	6
(1) 社会保障給付	161	2.4%	136	25
(2) 補助金	1,503	22.7%	1,390	113
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	132	106
(4) 他団体への公共資産整備補助金	566	8.6%	603	37
4. その他のコスト	286	4.3%	289	3
(1) 支払利息	263	4.0%	256	7
(2) 回収不能見込計上額	4	0.1%	10	6
(3) その他行政コスト	18	0.3%	23	5
経常収益 (B)	162		224	62
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,449		6,302	147



行政コスト計算書において、経常行政コストは 6,611 億円で、前年度と比較すると 85 億円の増となっています。これは、直轄事業負担金の減少により他団体への公共資産整備補助金が 37 億円減少する一方で、福祉や教育に係る補助金が 113 億円増加したほか、道路等の維持補修費が 26 億円増加したためです。

なお、病院事業会計の廃止（地方独立行政法人への移行）に伴い、他会計等への支出額が 106 億円減少する一方で、補助金の項目に運営費負担金が計上されています。

経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 39.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 22.1%、補助金支出などの「移転支的コスト」が 34.1%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の 30.8%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、30 万 7 千円となっています。

経常収益は、162 億円となっており、経常行政コストの 2.4%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	22,438
純経常行政コスト	6,449
財源調達	6,047
地方税	2,135
地方交付税	2,288
補助金	1,179
その他	445
臨時損益	254
資産評価替・無償受入	52
期末純資産残高	21,729

4 資金収支計算書

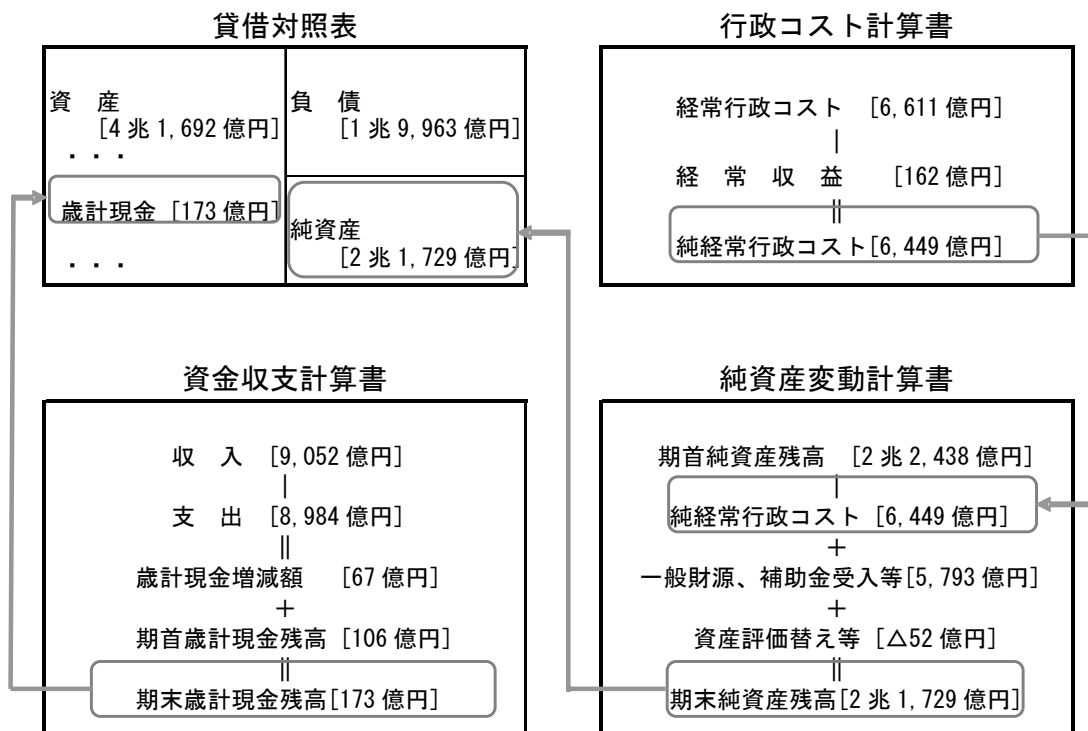
(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,835
2. 公共資産整備収支	311
3. 投資・財務的収支	1,456
当期収支	67
期首資金残高	106
期末資金残高	173
(基礎的財政収支)	
収入総額	9,052
支出総額	8,984
地方債発行額	1,446
地方債元利償還金	1,261
財政調整基金等増減	282
基礎的財政収支	164

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,835 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 311 億円、投資・財務的収支額は 1,456 億円のマイナスとなっており、収支額の合計は 67 億円のプラスとなっています。

～ 参考 ～

財務諸表 4 表の相関関係



県民一人当たり金額

(単位:千円)

		22年度	21年度	増減
貸借対照表	資 産	1,936	1,929	7
	有形固定資産	1,791	1,796	5
	負 債	927	891	36
	地方債 (翌年度償還含む)	785	749	36
	退職手当 (翌年度支払分含む)	123	122	1
行政コスト計算書	経常行政コスト	307	302	5
	人にかかるコスト	121	118	3
	物にかかるコスト	68	66	2
	移転支出的なコスト他	118	118	0
	経常収益	8	10	2
純経常行政コスト	299	292	7	

主な指標

- ・ H21 の【】内には、平成 21 年度決算分について、本県と財政力が類似する 8 県の平均値と、数値が大きい順の順位を表示しています。

指 標 名	指標値			指 標 の 内 容
	H22	H21	増減	
社会資本形成の世代間負担比率 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	56.3%	57.8% [63.8%] [9 位]	1.5%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
	43.8%	41.7% [37.9%] [3 位]	+2.1%	
歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.6	4.6 [5.2] [8 位]	0.0%	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示）
資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計 - 土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	40.8%	39.2% [41.7%] [8 位]	+1.6%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	2.4%	3.4% [3.4%] [5 位]	1.0%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	17.1%	16.8% [15.3%] [2 位]	+0.3%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	105.3%	101.4% [105.2%] [9 位]	+3.9%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※ 1 上記指標は「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合・広域連合、本県が設立した地方独立行政法人及び地方三公社、資本金、基本金等を50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。

1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	22年度	21年度	増減
1. 公共資産	41,215	41,945	730
(1)有形固定資産	41,187	41,915	728
(2)売却可能資産等	28	30	2
2. 投資等	1,458	1,579	121
(1)投資及び出資金	408	410	2
(2)貸付金	339	314	25
(3)基金等	701	846	145
(4)その他	11	8	3
3. 流動資産	1,691	1,446	245
(1)現金預金	1,667	1,382	285
(2)未収金等	24	63	39
4. 繰延勘定	0	12	12
資産合計	44,364	44,981	△ 617
負債の部			
1. 固定負債	19,272	18,845	427
(1)地方債	16,612	16,108	504
(2)退職手当引当金	2,430	2,466	36
(3)その他	231	271	40
2. 流動負債	1,383	1,508	125
(1)翌年度償還予定地方債	963	1,043	80
(2)その他	420	464	44
負債合計	20,655	20,353	302
純資産の部			
純資産合計	23,710	24,628	△ 918
負債及び純資産合計	44,364	44,981	△ 617

2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	22年度	構成比	21年度	増減
経常行政コスト (A)	6,767	100.0%	6,828	△ 61
1. 人にかかるコスト	2,623	38.8%	2,723	100
(1) 人件費	2,242	33.1%	2,309	67
(2) 退職手当引当金繰入	246	3.6%	278	32
(3) 賞与引当金繰入	135	2.0%	135	0
2. 物にかかるコスト	1,600	23.6%	1,642	42
(1) 物件費	312	4.6%	382	70
(2) 維持補修費	168	2.5%	145	23
(3) 減価償却費	1,120	16.5%	1,114	6
3. 移転支出的なコスト	2,232	33.0%	2,132	100
(1) 社会保障給付	161	2.4%	136	25
(2) 補助金	1,480	21.9%	1,261	219
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	132	106
(4) 他団体への公共資産整備補助金	566	8.4%	603	37
4. その他のコスト	312	4.6%	331	19
(1) 支払利息	282	4.2%	283	1
経常収益 (B)	293		513	△ 220
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,474		6,315	159

3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	24,418
純経常行政コスト	6,474
財源調達	6,075
地方税	2,135
地方交付税	2,288
補助金	1,208
その他	444
臨時損益	256
資産評価替・無償受入 他	54
期末純資産残高	23,710

4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,882
2. 公共資産整備収支	316
3. 投資・財務的収支	1,215
当期収支	350
期首資金残高	1,316
期末資金残高	1,667

会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,364億円となっており、そのうちの92.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が81.4%、高等学校施設等の教育費が7.1%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆655億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が85.1%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）12.9%となっています。

（参考）地方債残高の状況

	H22 年度末残高
固定負債	1兆6,612億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	963億円
合計 A	1兆7,575億円
基準財政需要額（ ）に算入される額 B	9,462億円
減債基金積立額 C	1,041億円
差額 A - B - C	7,072億円

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,767億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が38.8%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が23.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が33.0%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.0%を占めています。

経常収益は、293億円となっており、経常行政コストの4.3%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,882億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は316億円、投資・財務的収支額は1,215億円のマイナスとなっており、収支額の合計は350億円のプラスとなっています。

5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	22年度	21年度	増減
1. 公共資産	42,529	43,068	539
(1)有形固定資産	42,499	43,037	538
(2)売却可能資産	22	24	2
(3)その他	8	8	0
2. 投資等	1,257	1,387	130
(1)投資及び出資金	141	144	3
(2)貸付金	202	233	31
(3)基金等	884	986	102
(4)その他	31	23	8
3. 流動資産	1,991	1,682	309
(1)現金預金	1,846	1,501	345
(2)未収金	81	104	23
(3)販売用不動産等	64	77	13
4. 繰延勘定	0	12	12
資産合計	45,777	46,150	373
負債の部			
1. 固定負債	19,691	19,226	465
(1)地方債	16,612	16,108	504
(2)関係団体借入金等	243	292	49
(2)退職手当引当金	2,505	2,485	20
(3)その他	331	341	10
2. 流動負債	1,503	1,635	132
(1)翌年度償還予定地方債	1,004	1,092	88
(2)その他	500	543	43
負債合計	21,195	20,862	333
純資産の部			
純資産合計	24,583	25,288	△ 705
負債及び純資産合計	45,777	46,150	△ 373

6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	22年度	構成比	21年度	増減
経常行政コスト (A)	7,093	100.0%	6,988	105
1. 人にかかるコスト	2,763	39.0%	2,759	4
(1)人件費	2,369	33.4%	2,343	26
(2)退職手当引当金繰入	252	3.6%	280	28
(3)賞与引当金繰入	142	2.0%	137	5
2. 物にかかるコスト	1,746	24.6%	1,700	46
(1)物件費	396	5.6%	403	7
(2)維持補修費	187	2.6%	161	26
(3)減価償却費	1,163	16.4%	1,137	26
3. 移転支的的なコスト	2,169	30.6%	2,123	46
(1)社会保障給付	161	2.3%	136	25
(2)補助金	1,417	20.0%	1,252	165
(3)他会計等への支出額	26	0.4%	132	106
(4)他団体への公共資産整備補助金	566	8.0%	603	37
4. その他のコスト	415	5.8%	406	9
(1)支払利息	285	4.0%	286	1
経常収益 (B)	651		681	△ 30
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コストー経常収益)	6,442		6,307	135

7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	25,077
純経常行政コスト	6,442
財源調達	6,040
地方税	2,135
地方交付税	2,288
補助金	1,164
その他	454
臨時損益	4
資産評価替・無償受入 他	90
期末純資産残高	24,583

8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,960
2. 公共資産整備収支	275
3. 投資・財務的収支	1,340
当期収支	345
期首資金残高	1,501
期末資金残高	1,846

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- 資産は、4兆5,777億円となっており、そのうちの92.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が80.1%、教育が6.9%などとなっています。
- 負債は、2兆1,195億円となっており、長期・短期借入金合計が84.4%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）12.9%となっています。

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、7,093億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が39.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が30.6%となっています。目的別では、「教育」が28.8%、「生活インフラ・国土保全」が20.1%となっています。

経常収益は、651億円となっており、経常行政コストの9.2%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,960億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は275億円、投資・財務的収支額は1,340億円のマイナスとなっており、収支額の合計は345億円のプラスとなっています。

【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度 ~	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度 ~	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が1年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度 ~	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結

普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

【新地方公会計モデルについて】

これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の1年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表4表の作成を通じて、資産・債務の実態把握、管理体制の点検を行うもので、全ての地方公共団体に取り組みが求められています。

長野県では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準による財務諸表4表を作成し、県民の皆様にご資産・債務に関する情報開示に努めてまいります。

新地方公会計モデルに関する総務省ホームページ

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>